

令和 8 年度

片品村簡易水道事業会計予算書

令和 8 年度片品村簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度片品村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,606 戸
(2) 年間有収水量	479,718 m ³
(3) 一日平均有収水量	1,314 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業収益		121,507 千円
第 1 項 営業収益		55,070 千円
第 2 項 営業外収益		64,648 千円
第 3 項 特別利益		1,789 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業費用		122,574 千円
第 1 項 営業費用		117,448 千円
第 2 項 営業外費用		5,026 千円
第 3 項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,700 千円は当年度分消費税資本的収支調整額 2,305 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,395 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業資本的収入		30,272 千円
第 1 項 企業債		22,000 千円
第 2 項 他会計繰入金		8,272 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業資本的支出		38,972 千円
第 1 項 建設改良費		25,356 千円
第 2 項 企業債償還金		13,415 千円
第 3 項 固定資産購入費		1 千円
第 4 項 基金繰入支出		200 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	11,000千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ る。
過疎対策事業	11,000千円			
合計	22,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

17,727 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計繰出金その他特別利益一般会計繰入金、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,273 千円である。

令和 8 年 3 月 5 日 提出

片品村長 梅澤 志洋

令和 8 年度

予算に関する説明書

令和8年度片品村簡易水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益			121,507	
	1 営業収益		55,070	
		1 給水収益	54,581	
		2 水道加入金	330	
		6 その他営業収益	159	
	2 営業外収益		64,648	
		1 受取利息及び配当金	140	
		2 他会計補助金	15,212	
		3 長期前受金戻入	49,295	
		5 雑収益	1	
3 特別利益		1,789		
	3 その他特別利益	1,789		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
11 簡易水道事業費用			122,574	
	1 営業費用		117,448	
		1 原水及び浄水費	10,018	
		2 配水及び給水費	32,235	
		4 総係費	22,035	
		5 減価償却費	53,160	
	2 営業外費用		5,026	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,226	
		2 消費税及び地方消費 税	3,300	
		3 雑支出	500	
	4 予備費		100	
1 予備費		100		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
21 簡易水道事業資本的 収入			30,272	
	1 企業債		22,000	
		1 企業債	22,000	
	5 他会計繰入金		8,272	
		1 他会計繰入金	8,272	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
31 簡易水道事業資本的 支出			38,972	
	1 建設改良費		25,356	
		2 配水施設建設改良費	25,356	
	2 企業債償還金		13,415	
		1 企業債償還金	13,415	
	4 固定資産購入費		1	
		1 固定資産購入費	1	
	5 基金繰入支出		200	
1 基金繰入支出		200		

令和8年度片品村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 348,000
減価償却費	53,160,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,000
長期前受金戻入額	△ 49,295,000
受取利息及び受取配当金	△ 140,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,226,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 545,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,979,000
小計	1,079,000
受取利息及び受取配当金	140,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,226,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 23,051,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,272,000
基金の繰り入れによる支出	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,980,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,835,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,585,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 6,402,000
資金期首残高	8,015,000
資金期末残高	1,613,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職 (単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			備 考
			報 酬	手 当	合 計	
本年度	その他の 特別職	12	32		32	運営協議会委員
前年度	その他の 特別職	12	32		32	
比 較	その他の 特別職	0	0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	2	8,259	6,868	15,127	2,568	17,695	
前年度	2	8,003	7,909	15,912	2,519	18,431	
比 較	0	256	△ 1,041	△ 785	49	△ 736	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	寒冷地手当	退職手当 負担金
	本年度	468	213	381	300	1,724	1,803	600	140	1,239
	前年度	828	240	381	300	1,750	1,811	1,200	198	1,201
	比 較	△ 360	△ 27	0	0	△ 26	△ 8	△ 600	△ 58	38

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	256	給与改定及び 昇給による増減分	256	給与改定及び昇給による増	
		その他増減分			
職員手当	△ 1,041	制度改正及び その他の増減分	△ 1,041	(1) 扶養手当 △ 360 (2) 通勤手当 △ 27 (3) 管理職手当 0 (4) 時間外手当 0 (5) 期末手当 △ 26 (6) 勤勉手当 △ 8 (7) 児童手当 △ 600 (8) 寒冷地手当 △ 58 (8) 退職手当負担金 38	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,600
	平均給与月額(円)	402,250
	平均年齢(歳)	42.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,850
	平均給与月額(円)	422,700
	平均年齢(歳)	45.5

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
大学卒	232,000	232,000
短大卒	216,500	216,500
高校卒	200,300	200,300

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級	1	50.0
	6級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級	1	50.0
	6級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	2	2	
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2
		昇級に係る職員数 (B) (人)	2	2
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 一般会計に同じ

キ 地域手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当 一般会計に同じ

令和8年度片品村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,025,795
ロ 建物	16,480,843	
減価償却累計額	<u>△ 6,160,959</u>	10,319,884
ハ 構築物	888,923,486	
減価償却累計額	<u>△ 148,312,661</u>	740,610,825
ニ 機械及び装置	31,339,286	
減価償却累計額	<u>△ 10,531,990</u>	20,807,296
ホ 車両運搬具	1,606,783	
減価償却累計額	<u>△ 1,465,297</u>	141,486
ヘ 工具・器具及び備品	579,550	
減価償却累計額	<u>△ 166,750</u>	412,800
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 773,318,086

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>298,909</u>
無形固定資産合計		298,909

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>46,800,000</u>
------	--	-------------------

投資その他の資産合計 46,800,000

固定資産合計

820,416,995

2 流動資産

(1) 現金預金		1,613,179
(2) 未収金		36,948,200
(3) 貯蔵品		1,090,000
(4) その他流動資産		<u>3,695,000</u>

流動資産合計 43,346,379

資産合計 863,763,374

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	148,771,787		
ロ	その他の企業債	14,640,250		
	企業債合計		163,412,037	
	固定負債合計			163,412,037

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	9,617,107		
ロ	その他の企業債	3,585,750		
	企業債合計		13,202,857	

(2) 未払金

5,499,500

(3) 引当金

イ	賞与引当金	1,177,000		
ロ	法定福利費引当金	229,000		
	引当金合計		1,406,000	
	流動負債合計			20,108,357

5 繰延収益

(1) 長期前受金

765,875,685

収益化累計額		△ 141,636,856		
	繰延収益合計		624,238,829	
	負債合計			807,759,223

資 本 の 部

6 資本金

51,466,444

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	他会計負担金	1,025,795		
	資本剰余金合計		1,025,795	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	3,511,912		
	利益剰余金合計		3,511,912	
	剰余金合計			4,537,707
	資本合計			56,004,151
	負債資本合計			863,763,374

注記（当年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	15 年～50 年
構築物	15 年～50 年
機械及び装置	6 年～20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	2 年～10 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は88,307千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,176千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金228千円を取り崩す予定である。

令和7年度片品村簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	50,215,000		
(2) 水道加入金	330,000		
(3) その他営業収益	159,000	50,704,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	9,629,000		
(2) 配水及び給水費	30,859,000		
(3) 総係費	20,393,000		
(4) 減価償却費	56,963,000	117,844,000	
営業損失			△ 67,140,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	17,345,000		
(3) 長期前受金戻入	53,635,000		
(4) 雑収益	1,000	70,983,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,492,000		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	2,315,000	3,807,000	67,176,000
経常損失			36,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,786,000	1,786,000	1,786,000
当年度純利益			1,822,000
前年度繰越利益剰余金			2,037,912
当年度未処分利益剰余金			3,859,912

令和7年度片品村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,025,795
ロ 建物	16,480,843	
減価償却累計額	<u>△ 4,147,959</u>	12,332,884
ハ 構築物	865,872,486	
減価償却累計額	<u>△ 100,311,661</u>	765,560,825
ニ 機械及び装置	31,339,286	
減価償却累計額	<u>△ 7,621,990</u>	23,717,296
ホ 車両運搬具	1,606,783	
減価償却累計額	<u>△ 1,387,297</u>	219,486
ヘ 工具・器具及び備品	579,550	
減価償却累計額	<u>△ 157,750</u>	421,800

有形固定資産合計 803,278,086

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		446,909
無形固定資産合計		446,909

(2) 投資その他の資産

イ 基金		46,600,000
投資その他の資産合計		46,600,000

固定資産合計 850,324,995

2 流動資産

(1) 現金預金	8,015,179
(2) 未収金	36,948,200
(3) 貯蔵品	545,000
(4) その他流動資産	716,000

流動資産合計 46,224,379

資産合計 896,549,374

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	136,389,787		
ロ	その他の企業債	18,226,250		
	企業債合計		154,616,037	
	固定負債合計			154,616,037

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	9,834,107		
ロ	その他の企業債	3,579,750		
	企業債合計		13,413,857	

(2) 未払金

5,499,500

(3) 引当金

イ	賞与引当金	1,174,000		
ロ	法定福利費引当金	232,000		
	引当金合計		1,406,000	
	流動負債合計			20,319,357

5 繰延収益

(1) 長期前受金

757,603,685

収益化累計額		△ 92,341,856		
	繰延収益合計		665,261,829	
	負債合計			840,197,223

資 本 の 部

6 資本金

51,466,444

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	他会計負担金	1,025,795		
	資本剰余金合計		1,025,795	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	3,859,912		
	利益剰余金合計		3,859,912	
	剰余金合計			4,885,707
	資本合計			56,352,151
	負債資本合計			896,549,374

注記（前年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	15 年～50 年
構築物	15 年～50 年
機械及び装置	6 年～20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	2 年～10 年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は84,015千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,174千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金232千円を取り崩す予定である。

令和 8 年度

予算参考資料

令和8年度 当初予算
簡易水道事業会計
収益の収入及び支出

実施計画集計表

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
1簡易水道事業収益		121,507	129,095	△ 7,588	
1営業収益		55,070	55,726	△ 656	
	1給水収益	54,581	55,237	△ 656	うち消費税 4,962
	2水道加入金	330	330	0	特定収入分 30
	6その他営業収益	159	159	0	
2営業外収益		64,648	71,583	△ 6,935	
	1受取利息及び配当金	140	2	138	
	2他会計補助金	15,212	17,945	△ 2,733	特定収入分 1,383
	3長期前受金戻入	49,295	53,635	△ 4,340	
	5雑収益	1	1	0	
3特別利益		1,789	1,786	3	
	3その他特別利益	1,789	1,786	3	
11簡易水道事業費用		122,574	128,108	△ 5,534	
1営業費用		117,448	122,716	△ 5,268	
	1原水及び浄水費	10,018	10,584	△ 566	うち消費税 903
	2配水及び給水費	32,235	34,384	△ 2,149	うち消費税 2,302
	4総係費	22,035	20,785	1,250	うち消費税 911
	5減価償却費	53,160	56,963	△ 3,803	
2営業外費用		5,026	5,292	△ 266	
	1支払利息及び企業債取扱諸費	1,226	1,492	△ 266	
	2消費税及び地方消費税	3,300	3,300	0	
	3雑支出	500	500	0	
4予備費		100	100	0	
	1予備費	100	100	0	

純利益（税込）	△ 1,067	987	△ 2,054
純利益（税抜）	△ 3,226	△ 1,398	△ 1,828

資本的收入及び支出

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
21簡易水道事業資本的收入		30,272	5,657	24,615	
1企業債		22,000	0	22,000	
	1企業債	22,000	0	22,000	
5他会計繰入金		8,272	5,657	2,615	
	1他会計繰入金	8,272	5,657	2,615	特定収入分 752
31簡易水道事業資本の支出		38,972	14,992	23,980	
1建設改良費		25,356	1	25,355	
	2配水施設建設改良費	25,356	1	25,355	うち消費税 2,305
2企業債償還金		13,415	14,890	△ 1,475	
	1企業債償還金	13,415	14,890	△ 1,475	
4固定資産購入費		1	1	0	
	1固定資産購入費	1	1	0	
5基金繰入支出		200	100	100	
	1基金繰入支出	200	100	100	
41たな卸資産購入限度額		600	600	0	
1たな卸資産購入限度額		600	600	0	
	1たな卸資産購入限度額	600	600	0	うち消費税 55

補てん財源

項 目	不足額	補てん財源	補てん額	過不足額
資本的収支差し引き不足額	8,700	—	—	—
利益積立金	—	0	0	0
当年度分利益剰余金	—	△ 348	0	△ 348
予算繰越による補てん額	—	0	0	0
繰越利益剰余金処分額	—	3,859	0	3,859
過年度分消費税資本的収支調整額	—	0	0	0
当年度分消費税資本的収支調整額	—	2,305	2,305	0
繰越工事資金	—	0	0	0
引継金	—	0	0	0
引継貯蔵品	—	0	0	0
過年度分損益勘定留保資金	—	35,459	6,395	29,064
当年度分損益勘定留保資金	—	3,865	0	3,865
建設改良積立金	—	0	0	0
減債積立金	—	0	0	0
合 計	8,700	45,140	8,700	36,440